

Title	大阪大学 Industry on Campus による産学共創（ ）： 工学研究科における人材育成の取り組み
Author(s)	荒平， 智子； 田中， 敏嗣； 田中， 敏宏
Citation	年次学術大会講演要旨集， 34： 84-85
Issue Date	2019-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publ isher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16471
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに 掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

大阪大学 Industry on Campus による産学共創（Ⅱ） －工学研究科における人材育成の取り組み－

○荒平智子，田中敏嗣，田中敏宏（阪大）

1. はじめに

大阪大学では、2006 年度より「Industry on Campus」の標語の下、人的交流、研究テーマの共有、研究設備の利活用等を通じて企業の研究開発と大学の学術研究を連携させる「共同研究講座」制度を、さらに 2011 年度からは、その発展形である「協働研究所」制度を導入し、本気の産学連携を推進してきた。この間、大阪大学全体では、2019 年 8 月 1 日時点における設置数は、共同研究講座が 79 件（共同研究部門を含む）、協働研究所が 19 件となり、順調に発展してきた。工学研究科においても、2006 年に設置された 3 件の共同研究講座から始まり、13 年にわたる取り組みを通じて発展的に推移してきた。その発展は、設置数に代表される量的な拡大とともに、長年にわたる取組を通じた人材育成の好循環の形成や、特定テーマでの複数の共同研究講座および協働研究所の拡がり、またそれを活用した人材育成システムへの発展など、質的な成熟が見られる。

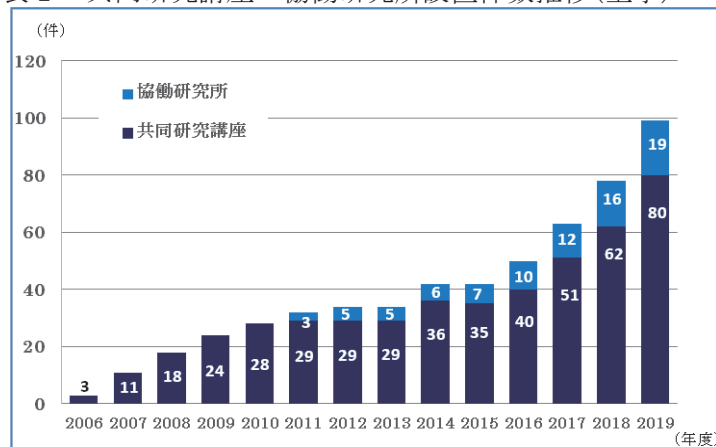
本講演では、14 年目に入った本制度における「産学連携環境での人材育成」の取り組みの「現状」と「これから」について、制度の推移を振り返るとともに報告する。

2. 制度の推移

2006 年度にスタートした「共同研究講座」制度は、2011 年度の「協働研究所」制度の創設によりその活動の幅を広げる。共同研究講座は、規程において「大学の教員と企業等からの研究者とが対等の立場で共通の課題について共同して研究を行う」ことを目的としており、そこに人材育成を盛り込んでいない。一方、協働研究所規程においては「複数部局との多面的な産学連携」、「研究成果の産業界への活用促進」、「研究の高度化及び高度人材育成の充実」を目的にあげ、産学連携環境での人材育成を目的として明示することになった。

ここで本制度の推移について振り返ると、【2006 年度～2010 年度】は「共同研究講座黎明期」であり、運営に試行錯誤しつつも、2009 年からは工学研究科主催で「共同研究講座シンポジウム」を開催するなど学内外へ制度の周知と普及につとめた。【2011 年度～2013 年度】は「協働研究所立ち上げ期」にあたる。2011 年は協働研究所制度の発足とともに本学の産学連携の推進拠点としてテクノアライアンス棟が竣工し、進化する産学連携の実践に向けた「融合の場」作りを目指した。【2014 年度～2016 年度】は 2014 年 4 月に経済産業省「技術の橋渡し」拠点等施設整備事業により医学部に設置された最先端医療イノベーションセンター棟の利用開始により「医学系発展期」となる。【2017 年度～】2017 年に共同研究講座がはじめて豊中キャンパスに設置され、全学に発展することになり今日に至っている。いずれの時期も、新制度の導入や設置部局の拡がりにとともに、受け入れ件数と金額がともに伸びを見せる。

表 1 共同研究講座・協働研究所設置件数推移(全学)



工学研究科においてもこの間安定的に規模は増加傾向にあり、設置件数 25 件のうち 16 件が、2019 年 10 月現在において、設置 5 年以上（共同研究講座から協働研究所への移行を含む）となっている。また、工学研究科におけるこれまでの全設置実績において、1 回以上の更新率は 89%、さらに 2006 年から累積した現在までの契約期間をのべて総合計すると「269.8 年」となる。本学の目指す「世界屈指のイノベティブな大学」を下支えするのは、これまで 13 年間の本制度の量的な累積によるものが大きいと考える。

3. 人材育成の現状

平成 30 年度「業務実績報告」によれば、工学研究科に設置された共同研究講座、協働研究所（合計 22 件）の人材育成の実績は、「学部学生・大学院生への指導：計 26 名」、「共同研究講座・協働研究所を通じた社会人博士後期課程への受入れ：計 10 名」である。

特徴的な事例としては、2006 年から 9 年間共同研究講座を設置し 2015 年に協働研究所に移行した「コマツみらい建機協働研究所」があげられる。設置当初から、大学側研究代表者である教員の研究室との連携により、共同研究講座をその教員の所属する専攻の「協力講座」と位置付け、学生を配属する形をとった。13 年の間に卒業生の数はいま 26 名となり、うち 12 名はコマツへ就職している。なかでも、就職後に本協働研究所へ招へい研究員として派遣され、その後本学の博士後期課程に在籍する経歴を有する卒業生は、大学と企業の間の人材の好循環の好例であるといえよう。

4. 人材育成のこれから

我が国が目指す Society 5.0 を支える人材、また SDGs に代表される社会課題の解決に資する人材の育成が急務である。工学研究科では 2020 年度より「産学官共創コース」（図 1）を設置し、産業界との共創による新たなイノベーション教育を実施する。

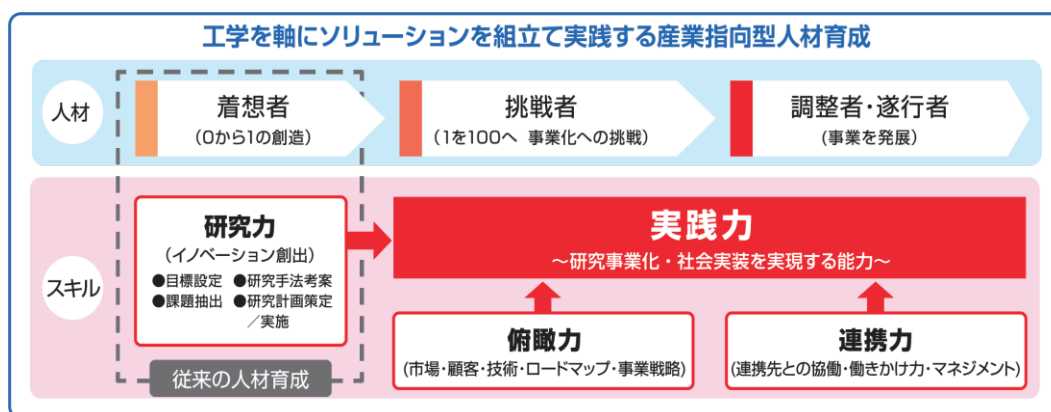


図1 「産学官共創コース」における人材育成

本コースは本学が「Industry on Campus」の標語の下で取り組んできた産学連携の活動実績の強みの上で成立する。本制度開始から 15 年目にあたる 2020 年に産学連携環境の人材育成が制度化されたことは、本制度のひとつの成果であるといえる。

5. おわりに

大阪大学大学院工学研究科における共同研究講座・協働研究所の「産学連携環境での人材育成」の取り組みについて報告した。当日の発表では、本講演原稿の内容に、さらに具体例を加えて報告する。

参考文献

- 1) 大阪大学大学院工学研究科：第 2～11 回大阪大学共同研究講座シンポジウム要旨集，2010～2018.
- 2) 大阪大学共創機構産学共創本部、大阪大学大学院医学系研究科、大阪大学大学院工学研究科：第 12 回大阪大学共同研究講座シンポジウム要旨集「医・工連携の展開」，2018.
- 3) 奈良敬，馬場章夫：大阪大学産学連携モデル「共同研究講座制度」とその活用－Industry on Campus を目指した発展モデル－ 第 12 回産学連携学会予稿集，2014.
- 4) 中野節，吉川秀樹，田中敏嗣：共同研究講座制度 10 年の歩み，産学連携学，1-1，2015，pp.10-16.